

# 森林認証材の活用事例と 認証制度の今後の展開・展望

オホーツク中央森林組合 野呂田 厚司



2022年1月、「SDGs達成に向けた森林認証材の活用」を趣旨とするセミナー（主催：北見市等）が開催されました。オホーツク地域で先進的に進められてきた森林認証の取得および認証材の利用を振り返り、木質材料や木造建築物への展開を3人の講師がお話しされています。講師の一人であるオホーツク中央森林組合の野呂田氏は、表題に示す演題で、紋別市を中心とする網走西部流域地域における森林認証取得の経緯、紋別市在職時の認証材の活用事例、および今後の展開を紹介されています。そこで、野呂田氏のご了解をいただき、その概要を紹介いたします。

（文責：普及協会・菊地）

## ■網走西部流域地域における森林認証取得のあらまし

網走西部流域地域とは、オホーツク総合振興局の北側に位置する1市5町1村で構成されるエリアです。この中で、オホーツク中央森林組合は紋別市、興部町、西興部村をエリアとしています。

網走西部流域地域での森林認証取得は、山林の手入れの不足や地域材利用の低迷といった地域の林業・木材産業に対する強い危機感が契機となっています。危機を打開するために始めた勉強会等がきっかけとなり、地域材のブランド化に向け、2004年から、まず佐藤木材工業（株）社有林から認証取得が始まりました。次いで、市町村有林・国有林・道有林、王子Gや日本製紙G・住友林業のような大企業有林、そして一般民有林へと認証取得が広がりました。一般民有林の認証取得に際しては、市町村と森林組合が取得費用を負担し、個人所有者の負担をなくして取得を推進してきました。現在では、網走西部流域森林面積の約85%、324,519ha（2017.9.31）が認証を取得している日本最大の認証エリアとなっています<sup>1)</sup>。

このような認証取得の進展と合わせて、「森から海の連携を考えるシンポジウム（2008年）」や「SGEC森林認証セミナーinオホーツク（2010年）」などの開催、首都圏（東京港区）との交流・連携（2009年、お国自慢・森自慢・水自慢）、認証材利用に対する助

成制度の創設など、認証材の普及に向け、さまざまな取り組みを進めてきています。

## ■認証材の活用事例1ー認証材活用住宅助成事業

紋別市は、認証材を使用して建てた住宅に対して認証材の使用量に合わせた助成を2010年から実施しています。助成制度の概要は表1のとおりです。さらに、戸建て住宅に加え、共同住宅、長屋、寄宿舎等を対象とする助成（認証材活用共同住宅等助成事業）も実施しており、それについても表1に示します。

表1 認証材活用住宅・共同住宅等助成制度

項目	戸建住宅	共同住宅等
建築業者	CoC 認定工務店	
認証材最低使用量	5m <sup>3</sup>	3m <sup>3</sup> /戸
補助金額	認証材 <sup>1)</sup> 5万円/m <sup>3</sup> 認証製品 <sup>2)</sup> 5千円/m <sup>2</sup>	3万円/m <sup>3</sup> 3千円/m <sup>2</sup>
上限額 <sup>3)</sup>	100万円	30万円/戸 <sup>4)</sup>

<sup>1)</sup> 構造材

<sup>2)</sup> 内装材、床材等

<sup>3)</sup> 認証材、認証製品の合計の上限

<sup>4)</sup> 例：1棟4戸の場合120万円

この制度は、紋別市に居住もしくは移住予定の方が、CoC認証を取得した紋別市内の建築会社等で建築することが利用の条件となっています。これまで、年平均10棟前後がこの制度を利用しています。制度を活用した施主には、使用木材量を二酸化炭素固定量に換算し、「あなたの家はCO<sub>2</sub> ○○トン 固定しています」と表示した認証のプレートが贈られます。

## ■認証材の活用事例2ー公共工事、公共建築物

紋別市では「紋別市SGEC認証材利用促進方針」を策定し、

- ・市発注の「土木工事」、「建築工事」への認証材使用依頼
- ・国営・道営事業への認証材使用要請

・認証材を使用した木造公共施設の建築を進めてきています。これまでの実績を表2に示します。

また、2026年3月完成を目標に、紋別市の新庁舎建設計画が進められています。RC造と木造のハイブリッド構造とすることが検討されていて、市有林等からの認証材が新庁舎の構造用集成材や内装材として利用される見込みです。

表2 公共建築物等での認証材使用例

施設	年	認証材使用量
オホーツクはまなす農協 哺育・育成牧場 (写真1) (木造施設合計16棟)	2007 ～ 2012	1,173m <sup>3</sup>
休日夜間急病センター医 師滞在共同住宅	2010	構造材 18m <sup>3</sup> 内装材 126m <sup>2</sup>
休日夜間急病センター医 師滞在共同住宅	2011	構造材 21.4m <sup>3</sup> 内装材 134.9m <sup>2</sup>
花のサロン (オホーツク 流氷公園内) (写真2)	2010	構造材 22.4m <sup>3</sup> 羽目板 29.8m <sup>2</sup>
紋別公園管理棟・トイレ	2011	構造材 14.5m <sup>3</sup> 羽目板 102.2m <sup>2</sup>
紋別市立保育所・児童館 (写真3)	2014	295.05m <sup>3</sup>
西紋別子ども発達支援セ ンター	2018	93m <sup>3</sup>
海洋交流館 (ガリンコ号 発着場)	2020	2m <sup>3</sup>

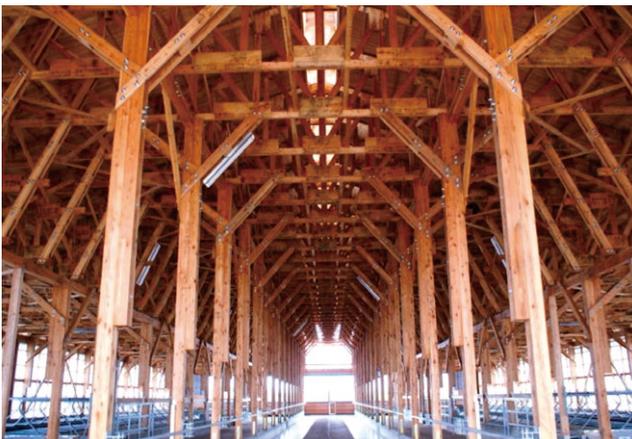


写真1 哺育・育成牧場牛舎



写真2 花のサロン



写真3 保育所・児童館

#### ■認証材の活用事例3—ワンウェイフレーム

認証材の利用促進に向け、2009年に紋別市内の林業・木材業・建築業12社で森林認証材活用促進協議会が設立されました。協議会で取り組んだことのひとつが、「ワンウェイフレーム構造」の開発です。これは、横材にカラマツ集成材、縦材にトドマツ製材を配し、それぞれをL型プレートとドリフトピンで接合した口の字フレームを現場で組み立てる構造です(写真4)。建方が容易で施工期間および施工コストが削減できる特徴があり、応急仮設住宅として活用することも検討されました。

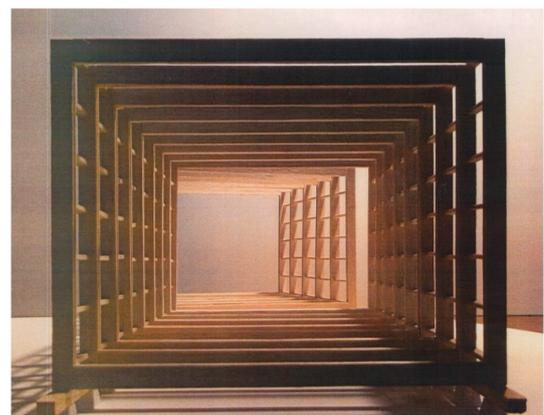


写真4 ワンウェイフレーム

## ■ 認証材の活用事例4～みなとモデル～

東京都港区は、区内で建築される一定規模以上の建築物に、港区と協定を結んでいる自治体から産出される木材の使用を推奨する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を実施しています<sup>2)</sup>。みなとモデルは、紋別を始めとする協定自治体の森で吸収された二酸化炭素を、港区内の建築物で固定する仕組みで、該当する建築物には固定した二酸化炭素量を表示した標章(図1)が発行されます。



図1 二酸化炭素固定量が表示された標章の例<sup>2)</sup>

この制度発足の基になったのが2009年に港区で開催された「森と水サミット」で、紋別市は全国の8市町村の一つとして初回から参加しています。これまでに、表3に示すような港区内の建築物で紋別市の認証材が使用されてきています。

表3 認証材のみなとモデル建築物での使用事例

ブランズ六本木
東麻布区民協働スペース
みなとパーク芝浦
六本木3丁目東地区第一種市街地再開発事業
田町駅東口北地区保育園
港区営住宅シティハイツ六本木

## ■ 認証材の活用事例5～オリパラ・バイオマス発電～

新国立競技場(杜のスタジアム)の大屋根に認証カラマツ材(写真5)が、選手村に設置された交流スペース「ビレッジプラザ」に認証トドマツ材がそれぞれ使用されています。ビレッジプラザに使用されたトドマツ材は返却され、再利用方法が検討されています。

2016年に営業運転を開始した紋別バイオマス発電所は、認証材については300円/m<sup>3</sup>上乗せして買い取りしています。年間取り扱い量が1万m<sup>3</sup>なので、300万円が山に還元されています。



写真5 認証カラマツ材の出荷

## ■ 今後に向けて

網走西部流域地域は国の公募事業である「林業成長産業化地域創出モデル地域」に選定され、2017年から2021年までの5年間、森林認証を柱とした環境ブランドの確立による魅力ある林業・木材産業への転換に取り組んできました。たとえば、

- ・首都圏企業のCSRに対するマーケティング調査、セミナーの開催
- ・森林認証の環境価値を活かしたプロモーション(首都圏で開催される展示会への出展)などです<sup>3)</sup>。

近年、木造の高層・大規模建築物が相次いで実現しています。さらに、ウッドショックを契機に国産材に対する需要が強まっています。

オホーツク中央森林組合は、地域創出モデル事業での成果や木材需要を巡る変化をチャンスと捉え、オホーツク産認証材の利用促進を進めていく考えです。

## 参考資料

- 1) 三浦祥子：北海道における森林認証の取得状況について、北方森林研究65巻, pp.3-4 (2017)。
- 2) 酒井里佳：都心における建物への木材利用ーみなとモデルが繋ぐ都市と森ー, ウッディエイジ, 8月号, pp.4-8 (2019)。
- 3) 佐々木康郎：林業成長産業化地域創出モデル事業の取組について～北海道網走西部流域地域の事例, ウッディエイジ, 10月号, pp.4-7 (2020)。